

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	10,884,799	12,865,910	2,970,857	3,421,743	13,651,279
経常利益 (千円)	863,829	1,284,168	120,764	163,166	870,986
四半期(当期)純利益 (千円)	465,681	679,893	64,152	89,047	485,410
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			531,400	531,400	531,400
発行済株式総数 (株)			4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額 (千円)			3,666,941	4,271,988	3,678,146
総資産額 (千円)			7,015,635	8,321,912	7,895,390
1株当たり純資産額 (円)			779.85	908.53	782.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.04	144.59	13.64	18.94	103.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00
自己資本比率 (%)			52.3	51.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,514	717,184			757,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,736	292,509			607,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,511	135,586			84,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			599,189	767,182	478,094
従業員数 (名)			294	316	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第38期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	316
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

品種別売上高

当第3四半期会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日		当第3四半期会計期間 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
タイヤ	1,355,054	45.6	1,686,050	49.3
ホイール	1,218,389	41.0	1,269,165	37.1
用品	198,812	6.7	209,262	6.1
作業料	198,600	6.7	257,265	7.5
合計	2,970,857	100.0	3,421,743	100.0

- (注) 1 金額は、売上価格で表示しております。
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販路別売上高

当第3四半期会計期間における販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日		当第3四半期会計期間 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上	1,772,080	59.6	2,106,519	61.6
通販売上	804,625	27.1	839,715	24.5
業販売上	394,151	13.3	475,508	13.9
合計	2,970,857	100.0	3,421,743	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成23年5月1日～平成23年7月31日)におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、経験したことのない混乱を余儀なくされました。しかし、国民挙げての復旧、復興活動により、震災前の状況を取り戻しつつあります。ただし、震災被害の大きな地域や計画的避難区域では、いまだ再建の見通しが立っておらず、原発事故による放射能汚染も収縮する気配すら見えておりません。

このような状況のもと、当社におきましては、お取引先やお客様の温かい支援に支えられ、震災前の状況まで回復することができました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は3,421百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は161百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益は163百万円(前年同期比35.1%増)、四半期純利益は89百万円(前年同期比38.8%増)と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは1,686百万円(前年同期比24.4%増)、ホイールは1,269百万円(前年同期比4.2%増)、用品は209百万円(前年同期比5.3%増)、作業料は257百万円(前年同期比29.5%増)となりました。また、経路別売上高の状況は、店舗売上高は2,106百万円(前年同期比18.9%増)、通販売上高は839百万円(前年同期比4.4%増)、業販売売上高は475百万円(前年同期比20.6%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産は前事業年度末に比べ426百万円増加の8,321百万円となりました。

流動資産は、好調な業績と仕入先からのリベートの入金による現金及び預金の増加などにより、前事業年度末に比べ216百万円増加の4,025百万円となりました。

固定資産は、ロジスティクスの増設、新規出店に係る有形固定資産の増加、ホームページリニューアルに係る無形固定資産の増加などにより、前事業年度末に比べ210百万円増加の4,295百万円となりました。

負債の状況

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ167百万円減少の4,049百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ436百万円増加の2,821百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済、資産除去債務の計上などにより、前事業年度末に比べ603百万円減少の1,228百万円となりました。

純資産の状況

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ593百万円増加の4,271百万円となりました。

資本金、資本剰余金は、前事業年度末と変わらず、それぞれ531百万円、568百万円であり、利益剰余金は、当第3四半期純利益、前事業年度の利益処分による配当金の支払などにより、前事業年度末に比べ585百万円増加の3,218百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ289百万円増加の767百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、609百万円となりました。（前年同四半期は674百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益163百万円、売上債権の減少額348百万円、仕入債務の増加額329百万円、法人税等の支払額196百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71百万円となりました。（前年同四半期は48百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、282百万円となりました。（前年同四半期は333百万円の使用）

これは主に、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出75百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
八戸店 (青森県八戸市)	販売業務	120	36	自己資金	平成23年 8月	平成23年 10月	販売規模 の拡大
岐阜店 (岐阜県岐阜市)	販売業務	120	3	自己資金	平成23年 9月	平成23年 11月	販売規模 の拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		4,840,000		531,400		568,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,015	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	411	520	578	654	674	544	585	746	779
最低(円)	384	405	501	558	350	492	495	588	703

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,400	482,023
売掛金	519,360	623,567
商品	2,387,762	2,143,373
未収入金	122,209	369,816
その他	224,297	191,022
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	4,025,959	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,271	1,322,636
減価償却累計額	449,974	422,539
建物(純額)	1,034,297	900,097
土地	1,499,448	1,499,448
その他	1,508,875	1,392,278
減価償却累計額	821,816	742,782
その他(純額)	687,059	649,496
有形固定資産合計	3,220,804	3,049,042
無形固定資産	129,761	76,824
投資その他の資産		
その他	945,385	960,007
貸倒引当金	-	218
投資その他の資産合計	945,385	959,789
固定資産合計	4,295,952	4,085,656
資産合計	8,321,912	7,895,390

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,394	1,121,840
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	300,000
未払法人税等	351,355	275,359
賞与引当金	12,900	36,010
前受金	130,727	157,151
その他	298,290	294,870
流動負債合計	2,821,668	2,385,231
固定負債		
長期借入金	680,000	1,405,000
退職給付引当金	47,976	39,993
資産除去債務	60,881	-
長期未払金	208,125	208,125
その他	231,272	178,893
固定負債合計	1,228,255	1,832,011
負債合計	4,049,924	4,217,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	3,218,105	2,632,253
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	4,285,344	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	13,356	21,345
評価・換算差額等合計	13,356	21,345
純資産合計	4,271,988	3,678,146
負債純資産合計	8,321,912	7,895,390

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	10,884,799	12,865,910
売上原価	7,736,533	8,875,917
売上総利益	3,148,265	3,989,992
販売費及び一般管理費	₁ 2,313,361	₁ 2,750,431
営業利益	834,904	1,239,561
営業外収益		
受取利息	3,137	4,531
受取配当金	1	1
協賛金収入	29,079	37,057
受取手数料	4,804	-
その他	22,335	24,745
営業外収益合計	59,357	66,336
営業外費用		
支払利息	27,995	21,463
その他	2,437	265
営業外費用合計	30,432	21,728
経常利益	863,829	1,284,168
特別利益		
有形固定資産売却益	2,238	109
特別利益合計	2,238	109
特別損失		
有形固定資産除却損	417	645
ソフトウェア除却損	1,670	6,827
店舗移転損失	₂ 7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
災害による損失	-	₃ 34,304
特別損失合計	9,679	65,125
税引前四半期純利益	856,387	1,219,153
法人税等	390,706	539,259
四半期純利益	465,681	679,893

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,970,857	3,421,743
売上原価	2,083,124	2,372,899
売上総利益	887,733	1,048,843
販売費及び一般管理費	768,790	887,102
営業利益	118,942	161,741
営業外収益		
受取利息	1,007	1,523
受取配当金	1	1
受取手数料	1,606	2,198
その他	8,271	5,024
営業外収益合計	10,885	8,747
営業外費用		
支払利息	8,206	7,306
その他	857	15
営業外費用合計	9,064	7,322
経常利益	120,764	163,166
特別利益		
有形固定資産売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
有形固定資産除却損	-	226
特別損失合計	-	226
税引前四半期純利益	120,764	163,049
法人税等	56,611	74,002
四半期純利益	64,152	89,047

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	856,387	1,219,153
減価償却費	99,920	141,090
賞与引当金の増減額(は減少)	19,960	23,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,745	7,983
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	208,125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	218
受取利息及び受取配当金	3,138	4,532
支払利息	27,995	21,463
有形固定資産除却損	417	645
無形固定資産除却損	1,670	6,827
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
固定資産売却損益(は益)	2,238	109
売上債権の増減額(は増加)	99,773	77,783
たな卸資産の増減額(は増加)	139,481	244,388
仕入債務の増減額(は減少)	57,246	77,643
長期未払金の増減額(は減少)	208,125	-
その他	3,107	48,740
小計	1,154,629	1,197,032
利息及び配当金の受取額	3,132	4,490
利息の支払額	29,509	21,285
法人税等の支払額	229,738	463,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,514	717,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(は増加)	645	1,288
有形固定資産の取得による支出	278,322	202,713
無形固定資産の取得による支出	9,950	88,600
建設協力金の支払による支出	58,925	30,000
敷金の差入による支出	29,920	13,300
敷金の回収による収入	-	10,000
その他	55,736	33,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,736	292,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	321,428	225,000
リース債務の返済による支出	12,012	17,833
配当金の支払額	57,070	92,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,511	135,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,266	289,088
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,189	767,182

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 7月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,509千円減少し、税引前四半期純利益は25,856千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,546千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 7月31日)
(四半期損益計算書関係)	
前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益「受取手数料」は、重要性が減少したため、当第3四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間における営業外収益「受取手数料」は4,118千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 7月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債 の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 669,308千円 広告宣伝費 357,268千円 地代家賃 285,716千円 支払手数料 212,785千円 減価償却費 99,920千円 賞与引当金繰入額 11,420千円 退職給付費用 8,049千円 貸倒引当金繰入額 336千円 2 店舗移転損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 7,590千円 4 当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 759,219千円 広告宣伝費 497,725千円 地代家賃 291,676千円 支払手数料 247,081千円 減価償却費 141,090千円 賞与引当金繰入額 12,900千円 退職給付費用 8,750千円 3 災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産の廃棄損等 21,873千円 固定資産の修繕費 12,430千円 合計 34,304千円 4 当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 235,662千円 広告宣伝費 108,177千円 地代家賃 97,606千円 支払手数料 61,064千円 減価償却費 36,617千円 賞与引当金繰入額 11,420千円 退職給付費用 2,787千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 253,874千円 広告宣伝費 173,827千円 地代家賃 95,016千円 支払手数料 68,530千円 減価償却費 47,974千円 賞与引当金繰入額 12,900千円 退職給付費用 2,975千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金 603,194千円	現金及び預金 772,400千円
預入期間が3か月超の定期預金等 4,004千円	預入期間が3か月超の定期預金等 5,217千円
現金及び現金同等物 599,189千円	現金及び現金同等物 767,182千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び

当第3四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)

現金及び預金、未収入金、買掛金、短期借入金及びデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	772,400	772,400	
(2) 未収入金	122,209	122,209	
資産計	894,609	894,609	
(1) 買掛金	828,394	828,394	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
負債計	1,228,394	1,228,394	
デリバティブ取引()	(22,335)	(22,335)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
908円53銭	782円24銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 99円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 144円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	465,681	679,893
普通株式に係る四半期純利益(千円)	465,681	679,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13円64銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 18円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,152	89,047
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,152	89,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月13日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。